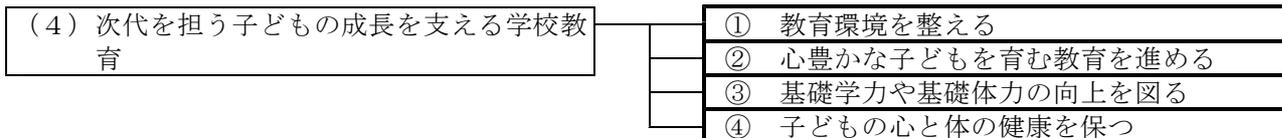


施策の体系



施策の内容

- ① 教育環境を整える
 学校規模に応じた特色を活かしながら、望ましい教育環境を整備していきます。第四小学校の改築、二ツ井小学校の建設とともに、学校の耐震化に取り組みます。
 また、火力協力金の活用を前提に、新たな奨学金制度を創設し、地域の将来を担う人材育成・定住促進に取り組みます。
- ② 心豊かな子どもを育む教育を進める
 地域におけるさまざまな体験学習や、合併後の新しいふるさと感を深める取組などを行いながら、積極的に地域と学校が交流・連携することなどにより、心豊かな子どもを育む教育を進めていきます。
- ③ 基礎学力や基礎体力の向上を図る
 児童生徒それぞれが個性や能力を伸ばせるよう、学力の状況を把握し、学習指導の工夫や改善につなげていきます。また、基礎学力の向上とともに、健やかな体づくりに努めます。
- ④ 子どもの心と体の健康を保つ
 児童生徒の健康診断や結核予防などにより健康の保持・予防に努めるとともに、学校給食では地産地消の推進や食育の充実に努めます。
 また、いじめや不登校などには、相談体制や指導体制を整え、学校・家庭・地域が連携を図りながら対応していくなど、子どもの心と体の健康を保っていきます。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○学校の活動や行事に積極的に参加・協力する ○地域の子どもの気配り・目配りをする ○子どもが規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を身につけるよう努める
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の文化指導や体験学習を行うなど、世代間交流を進める（自治会・町内会、文化団体、PTA等） ○子どもが地域で活躍できる場を提供する（自治会・町内会、まちづくり団体等） ○ふるさと学習や体験学習を行い、活動事例を紹介する（学校等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○学校の活動や行事に協力する ○ふるさと学習や体験学習に協力する ○安全・安心な給食の食材を提供する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○個性や能力を伸ばせるよう、学習指導の工夫や改善を図る ○校舎の耐震化など、教育の場として環境整備を行う ○教育に関する相談がしやすい体制を整える

政策(5)	子どもも大人も心と体の健康づくり
-------	------------------

現状と課題

○ 生活習慣病とメタボリックシンドローム

日本人の三大死因は、がん、心疾患、脳血管疾患となっていて、秋田県の状況としては、平成9年以降、10万人あたりのがん死亡率が10年連続で全国ワーストとなっているほか、心疾患死亡率、脳血管死亡率も全国的に高く、本市も同様の傾向にあります。これらの要因としてあげられる生活習慣病は、普段の生活習慣の積み重ねによって引き起こされる病気です。近年注目を集めているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）は、生活習慣病を併発しやすくなるため、運動習慣を持ち、食生活を改善し、禁煙するなどの、生活習慣の改善が必要とされています。

○ 歯の健康と歯科保健の取組

健康的な生活を送る上で、歯の健康は重要であり、体の健康状態にも影響するため、市では、乳幼児の歯科健診や歯科保健指導をはじめ、各年代に応じた取組を進めています。本市の3歳児健診における一人あたりのむし歯本数は、全国平均を上回る状況にありますが、年々減少傾向にあり、平成18年度は1.64本で、秋田県平均を下回りました。フッ素がむし歯予防に効果があるとされ、集団フッ素洗口の提言がある一方で、身体への影響を心配する意見もあるため、市では、集団フッ素洗口は実施していませんが、希望者には歯科医院に相談するよう指導しています。

○ 自ら命を絶つ人が依然多い

秋田県は、平成7年以降、10万人あたりの自殺死亡率が12年連続で全国ワーストとなっています。自殺の主な動機としては、全国・秋田県とも、病苦と経済生活の割合が高く、秋田県は全国に比べて病苦がやや低く、経済生活がやや高くなっていますが、要因が複合的であったり、プライバシーの問題もあることから、対策が難しい面もあります。うつ状態やうつ病も要因として考えられることから、正しい知識の普及と啓発により、早めの相談や治療が大事です。市では、心の健康づくりとして、シンポジウムやキャンペーン、健康教室のほか、秋田大学との共同調査の実施、相談訪問など、さまざまな取組を行っています。また、ボランティアグループによる交流サロン開設などの取組も進められています。

○ 医療制度改革で特定健診が開始

国の医療制度改革で、生活習慣病予防と医療費の適正化を図るため、健康保険組合や国民健康保険などすべての医療保険者に健診・保健指導を義務づける、特定健診（特定健康診査）・特定保健指導が平成20年度から始まります。健診から漏れがちだった自営業者や専業主婦も対象になります。市の保健センターは、この特定健診・特定保健指導に対応して運営していく必要があります。

○ 母子の健康

母子の健康の保持や増進を図るため、母子手帳を交付するときの妊婦保健指導や、妊婦健診の助成、母親学級、乳幼児健診、未熟児・乳幼児の訪問指導などを行っています。

基本構想でめざす姿や状態

- 普段から健康を意識して生活し、生涯を通して健康でいられること。
- 身近で悩みごとなどの相談ができ、心の健康が保たれること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
からだ健康だと思う市民の割合	62.5% (H19年度)	70.0%	76.0%	市民意識調査
心が健康だと思う市民の割合	61.8% (H19年度)	65.0%	70.0%	市民意識調査
健康づくりサークル会員数	574人 (H19年度)	5%増	10%増	
がん死亡率（人口10万人対）	393.3 (H18年)	10%減	20%減	
自殺死亡率（人口10万人対）	67.4 (H18年)	県平均に近づける	県平均を下回る	

施策の体系

(5) 子どもも大人も心と体の健康づくり

- ① 心の健康づくりと生活習慣改善の意識を広める
- ② 疾病予防や早期発見の体制を整える
- ③ 母子の健康を保つ

施策の内容

① 心の健康づくりと生活習慣改善の意識を広める

健康推進員を中心に健康づくり活動を支援し、地域で健康づくりの意識を広め、生活習慣病予防やメタボリックシンドロームの改善などに努めます。

また、うつ病予防や自殺予防の取組を進めるなど、心の健康づくりと生活習慣改善の意識を広めていきます。

② 疾病予防や早期発見の体制を整える

保健・医療・福祉・介護の関係機関の連携を進めるとともに、保健センターを効率的に運営し、基本健診や各種検診、予防接種を行うなど、疾病予防や早期発見の体制を整えます。

③ 母子の健康を保つ

妊婦保健指導や妊婦健診の助成、母親学級、乳幼児健診、未熟児・乳幼児の訪問指導を行うなど、母子の健康を保っていきます。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○食生活改善、禁煙、運動習慣など健康の自己管理に努める ○心の病を身近な問題として考える ○健康教室や健康に関するシンポジウム・キャンペーンに参加する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で健康づくりの意識や正しい知識を広める（自治会・町内会、健康推進員等） ○がんや自殺などに関する調査・研究、心身の病の予防・早期発見に取り組む（医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、大学、研究機関、医療機関、民生委員・児童委員、NPO団体等） ○健康面や経済面などの相談窓口を設ける（ボランティア団体、NPO団体、社会福祉団体等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○職場の保健・衛生面に配慮する ○職場における心の健康の維持増進を図る ○従業員の定期的な健康診断を実施する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりに関する定期的な情報提供に努める ○健康教室やシンポジウムなどを開催する ○心の健康に関する各種活動のネットワークづくりなどを支援する

政策(6)	地域で活躍する元気な高齢者
-------	---------------

現状と課題

- 元気な高齢者の増加と地域貢献活動
団塊世代が2007年(平成19年)から定年退職を迎えています。平成18年版国民生活白書では、障害なく生活できる健康寿命は男性78年、女性81年と、健康でいられる第二の人生の期間が伸びているとされています。定年退職後、仕事中心から家庭生活や地域活動に重点を移す傾向にあります。地域社会に貢献したい高齢者が多くなる一方で、必ずしも参加につながっていないことが課題とされており、活動の情報不足や、誘い合える友人・仲間がいないなど、関心はあっても参加をためらっている人が多いと考えられています。
- 高齢者の就業環境と新たな可能性
シルバー人材センターの活用や継続雇用制度などが進んでいますが、就業意欲があっても年齢を理由に仕事に就けないケースもあり、高齢者の豊富な知識や技能を生かせる社会づくりが必要です。資金と労働力を持ち寄り、参加者全員が経営者として働く、ワーカーズ・コレクティブと呼ばれる新しい働き方が、高齢者の活躍の場としても注目されています。元気な高齢者が、地域の担い手となる可能性を持っています。
- 一人・夫婦のみの高齢者世帯が増加
高齢者の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増えていくものと見込まれるため、何かあったときの生活不安への対応や、閉じこもりになることなどが心配されます。高齢になっても、いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らせるよう、地域コミュニティを高めて、高齢者を地域全体で支えあう体制づくりが必要となっています。
- 高齢者支援サービスの再編が必要
合併前の能代市と二ツ井町では、高齢者支援サービスに違いがあり、合併協議において、合併後に再編や統合を進めることとしたものがあります。それぞれの地域で実施してきた実情を踏まえながら、統一を進めていく必要があります。高齢者が元気に自立した生活を送れるよう、時代に即した効果的で効率的な施策展開が求められています。
- 地域包括支援センターと介護予防
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、包括的で継続的なサービス体制として、能代地域と二ツ井地域に地域包括支援センターを設け、総合相談による地域生活の支援や、高齢者の権利擁護、また、個人の生活状態に合わせたケアプラン作成支援や、認知症予防も含めた介護予防の取組を行っています。
- 高齢者福祉施設の状況
市の高齢者福祉の施設は、介護保険対象のデイサービスセンターなどのほか、生活上や経済的な理由で利用する養護老人ホーム松籟荘、生きがいや教養・娯楽などの施設として、能代地域には、サンピノ内の高齢者友愛センター、老人憩の家白濤亭、保坂福祉会館松寿園、能代山本で運営する高齢者交流センターおとも苑があり、二ツ井地域には、老人保養センター松風荘、荷上場老人憩の家、二ツ井町総合福祉センターふっちゃんと生活支援ハウスがあります。この中には老朽化が進んでいる施設もあります。
- 介護施設の整備状況と地域密着型サービス(グループホームなど)の指導監督
特別養護老人ホームなどの介護三施設、認知症対応のグループホームとも、本市では国の基準を上回る整備状況にあります。また、グループホームなどの指導監督は、平成18年度から市町村が行うことになり、市では、介護サービスの質を確保するため、適正な監督業務に努めています。

基本構想でめざす姿や状態

- 高齢になっても住み慣れた家庭や地域で、健康でいきいきと自立した生活ができること。
- 高齢者が培った知識と経験を生かして、社会的な役割を持ち、生きがいや地域の活力につながること。
- 地域住民やボランティアなどとの交流やその支援が、高齢者の自立を支えること。

めざす目標指標

指標	現状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備考
高齢者人口に対する自立高齢者率	84.0% (H19年度)	82.0%	80.0%	
自治会・町内会やボランティア活動など市民活動に参加することを心がけている市民(高齢者)の割合	48.1% (H19年度)	60.0%	70.0%	市民意識調査
シルバー人材センターの登録会員数	391人 (H19年度)	5%増	10%増	
シルバー人材センターの就業延人員	40,029人 (H18年度)	5%増	10%増	

施策の体系

(6) 地域で活躍する元気な高齢者

- ① 高齢者が活躍できる環境を整える
- ② 高齢者の地域生活を支援する
- ③ 介護予防を行う
- ④ 高齢者福祉施設の体制を整える

施策の内容

① 高齢者が活躍できる環境を整える

高齢者が生きがいを持って、豊富な知識や技能を生かし、地域貢献につながるよう、シルバー人材センターの活用や老人クラブなど仲間づくりの支援のほか、コミュニティビジネスやボランティアなど地域貢献活動につながる仕組みづくりや情報提供などに努め、高齢者が活躍できる環境を整えていきます。

② 高齢者の地域生活を支援する

地域で違いがある高齢者支援サービスは、それぞれの地域で実施してきた実情を踏まえて統一を進めていくほか、時代に即した効果的で効率的なサービスとなるよう、内容の見直しも行き、高齢者の地域生活を支援していきます。

③ 介護予防を行う

地域包括支援センターを核として、相談体制を整えるとともに、高齢者を包括的・継続的に支援しながら、介護予防の取組を行っていきます。

④ 高齢者福祉施設の体制を整える

市の高齢者福祉施設は、指定管理者制度の活用を含めて適正に管理運営していくとともに、グループホームなどの適正な指導監督などにより、施設の体制を確保します。

また、老朽化が進んでいる施設で、民間などに類似する施設があるものについては、そのあり方を検討します。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○一人暮らし高齢者などと日常的に交流する ○能力や技術を生かした活動を心がける（高齢者自身） ○積極的に地域や社会と関わりを持つ（高齢者自身）
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の能力や技術を生かした活動や仕事の場を確保する（老人クラブ、シルバー人材センター、ボランティア団体、ボランティアセンター等） ○地域の高齢者同士が交流できる場をつくる（自治会・町内会、ボランティア団体等） ○一人暮らし高齢者などの日常生活を支援する（自治会・町内会、社会福祉団体等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の能力や技術を生かした仕事や活動の場を確保する ○継続雇用に取り組む ○高齢者に配慮したサービスを提供する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が生きがいを持って活躍できる環境をつくる ○高齢者の活動を支援する団体を育成する ○相談体制や介護予防の拠点である地域包括支援センターを周知する

政策(7)	地域で社会で自立する障害者
-------	---------------

現状と課題

- 障害者の増加と高齢化
本市の障害者手帳の所持者は、平成18年度末現在で、身体障害者3,184人、知的障害者433人、精神障害者250人、合計3,867人となっており、年々増加傾向にあります。特に精神障害者が大幅に増えており、障害者の高齢化も進んでいる状況にあります。
- 障害者自立支援法でサービスが一元化
障害者の地域での自立生活を支援することを目的とした障害者自立支援法が施行され、平成18年度から障害の種別(身体障害・知的障害・精神障害)にかかわらず障害者の福祉サービスが一元化されました。働く意欲と能力のある障害者が企業などで働けるよう、一般就労へ移行することを目的とした事業も創設されています。
- 障害者計画と障害福祉計画を策定
市では、平成18年度に、障害者施策に関する基本的な計画として「障害者計画」を、同計画の各種施策を具体的に推進するため、具体的な目標やそのための方策を盛り込んだ「障害福祉計画」をそれぞれ策定し、障害者施策に取り組んでいます。
- 障害者の雇用の状況
一定規模以上の事業所には、法律によって障害者の雇用が義務づけられており、本市の事業所における障害者雇用率は、全体では法定雇用率を上回っていますが、障害の有無にかかわらず雇用環境は厳しい状況にあるため、社会参加にもつなげる障害者雇用の確保が望まれます。
- 在宅障害者支援施設とらいあんぐるの役割
障害者がいきいきとした生活を送るためには、社会との関わりを持ち、地域の一員として参加し、自立した生活ができるような支援が必要です。在宅障害者支援施設とらいあんぐるは、在宅障害者の自立と社会参加などを総合的に支援するとともに、憩いの場を提供するなど、在宅障害者の支援に努めています。
- 障害児への対応
障害のあるなしにかかわらず、地域とともに生活できる社会としていくためには、障害のある子どもが、将来的に社会で自立した生活ができるよう、療育指導や就学指導、保護者への相談支援など、子どもの能力を最大限に引き出す教育や療育が必要です。本市にあるハグハグこども園は、能代山本で唯一、療育指導を実施しており、地域の核としての役割を担っています。

基本構想でめざす姿や状態

- 障害があっても住み慣れた家庭や地域で、生きがいを持って自立した生活ができること。
- 障害者が個性や能力を生かして社会参加できること。
- 地域住民やボランティアなどとの交流やその支援が、障害者の自立を支えること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
障害者計画に基づき入所施設から地域生活へ移行する人数	0人 (H18年度)	13人	13人以上	
事業所における障害者雇用率	2.31% (H18年度)	2.60%	2.70%	
障害を持つ人も社会参加できる環境が整っていると思う市民の割合	12.9% (H19年度)	20.0%	28.0%	市民意識調査
手話サークル登録者数(ボランティアセンター)	63人 (H19年度)	70人	80人	
ボランティアセンター登録者数	5,148人 (H19年度)	6,000人	6,500人	
公共施設等のバリアフリー化の6項目クリア率	5.4% (H19年度)	8.0%	11.0%	

施策の体系

(7) 地域で社会で自立する障害者

① 障害者の自立や就労を支援する

② 障害者の地域生活を支援する

③ 障害児の療育や教育の環境を整える

施策の内容

① 障害者の自立や就労を支援する

障害者自立支援制度における介護給付や訓練等給付など、各種福祉サービスの利用普及に努め、関係機関と連携しながら、社会復帰支援や就労支援などを図ります。

また、働きたい障害者が働けるよう、関係機関と連携して、法定雇用や国の助成制度の周知に努めるなど、雇用の確保に努めます。

② 障害者の地域生活を支援する

障害者の社会参加や自立支援のため、在宅障害者支援施設とらいあぐるをはじめとして、障害者自立支援制度における地域生活支援事業の各種支援サービスを実施するとともに、外出支援を行うなど、地域生活を支援していきます。

また、ノーマライゼーションの意識の普及啓発に努めます。

③ 障害児の療育や教育の環境を整える

ことばの遅れなどがある未就学児に早期から療育指導の場を提供し、子どもの基本的な生活能力の向上を図ります。

また、就学後も、学校や社会福祉法人など関係機関の協力・連携により、児童生徒や地域での交流も含めて、必要な療育や教育を受けることができる環境を整えます。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーマライゼーションの意識を持って実践に努める ○個性や能力を生かした活動に取り組む（障害者自身） ○積極的に地域や社会と関わりを持つ（障害者自身）
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害の種類に応じた支援に取り組む（ボランティア団体、障害者団体、保健福祉施設等） ○障害者の就労支援の環境づくりに取り組む（ボランティア団体、障害者団体、社会団体等） ○障害を生じさせないための予防や対策に取り組む（医療機関、保健福祉施設等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者の雇用に取り組む ○障害者が就労できる職場づくりに取り組む ○障害者の個性や能力を生かせる環境づくりに取り組む
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者が就労できる環境づくりに努める ○公共施設のバリアフリー化を進める ○ノーマライゼーションの普及に努める

政策(8)	ふるさとの誇りを受け継ぐ文化・芸術
-------	-------------------

現状と課題

- 地域の民俗芸能や民俗行事
民俗芸能や民俗行事は、これまで地域社会が変化してきた中でも受け継がれてきたもので、人々の生活と密接な関わりをもった地域固有の文化であり、地域の結びつきが希薄化しつつある中で、地域づくりや地域の教育力への効果が期待されています。
- 市民の文化・芸術活動
本市では、多くの文化活動団体が結成されており、中高年を中心に活発に活動しています。文化会館では、NPO法人能代市芸術文化協会が事業の企画運営を担っており、ロビーコンサートなど市民参画の取組も行われています。同協会が主催する能代ミュージカルは、地域を題材にした公演を定期的に行っており、根強い人気があります。
- 文化財を活かした歴史の里づくり
文化財は、地域の歴史や文化を知る上で重要な財産です。次世代へ継承すべき貴重な文化財や歴史資料の保存を図るため、その実態把握に努めています。檜山地域では、檜山安東氏城館跡をはじめとする貴重な史跡や資料を活かして、檜山地域まちづくり協議会やのしろ檜山周辺歴史ガイドの会が結成され、歴史の里づくりに取り組んでいます。
- 文化振興施設の状況、歴史的建造物としての市庁舎
本市の文化施設には、文化会館のほか、二ツ井伝承ホール、二ツ井町歴史資料館、木材産業の歴史資料などを展示している井坂記念館があります。秋田県文化財保護協会能代支部から歴史民俗資料館建設について、NPO法人能代市芸術文化協会からは美術展示館建設についての要望があります。市庁舎は、戦後復興期の耐震構造設計の好例といえる建造物であり、また、市議会議事堂は、市庁舎と統一されたデザインの建造物で、ともに国の登録有形文化財として、歴史的価値が認められています。
- 市史の編さん
市史編さん事業は、地域の歴史資料の収集と、収集した歴史資料を文献として後世へ引き継ぐため、財政状況などを考慮し、規模を縮小して再開しています。

基本構想でめざす姿や状態

- 民俗芸能や民俗行事などを通じて、世代間交流が進み、地域住民の結びつきが深まること。
- 文化・芸術の活発な活動により、人の心が豊かになること。
- 地域の歴史や文化への理解が深まり、地域に愛着や誇りを持つこと。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
地区の祭りや七夕・民俗芸能などへ参加を心がけている市民の割合	33.7% (H19年度)	42.0%	50.0%	市民意識調査
自主学习グループ数(公民館登録)	257団体 (H19年度)	285団体	310団体	
自主学习グループ会員数(公民館登録)	4,249人 (H19年度)	4,500人	4,600人	
能代市民俗芸能連合会加盟団体数	19団体 (H19年度)	20団体	維持	
文化財保護協会の会員数	121人 (H19年度)	150人	維持	
檜山歴史ガイドの会会員数	42人 (H19年度)	50人	維持	